

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月5日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自2017年10月1日 至2017年12月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 入澤 広之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271 - 1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 戸塚 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)
株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り一丁目4番24号)
株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年度第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	百万円	108,830	115,671	144,130
うち信託報酬	百万円		0	
経常利益	百万円	32,291	37,388	36,521
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	24,620	25,529	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			26,304
四半期包括利益	百万円	29,009	30,678	
包括利益	百万円			27,988
純資産額	百万円	527,095	548,195	526,181
総資産額	百万円	7,959,689	8,104,410	7,986,598
1株当たり四半期純利益金額	円	55.47	58.71	
1株当たり当期純利益金額	円			59.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	55.37	58.60	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			59.36
自己資本比率	%	6.54	6.68	6.51
信託財産額	百万円		5	

		2016年度第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.14	12.46

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中1,178億円増加し8兆1,044億円となり、負債は期中957億円増加し7兆5,562億円となりました。また、純資産は期中220億円増加し5,481億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中1,724億円増加し5兆3,537億円となりました。有価証券は期中2,027億円減少し1兆8,870億円となりました。預金は期中400億円増加し6兆5,293億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益の増加などから前年同期比68億40百万円増加し1,156億71百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加などから前年同期比17億44百万円増加し782億83百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比50億96百万円増加し373億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億8百万円増加し255億29百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比43億97百万円増加し948億58百万円、セグメント利益は前年同期比39億78百万円増加し346億25百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比17億55百万円増加し190億63百万円、セグメント利益は前年同期比3億40百万円増加し9億円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比7億64百万円増加し33億22百万円、セグメント利益は前年同期比7億88百万円増加し18億78百万円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比7億87百万円減少し603億45百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比22億56百万円増加し103億67百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比18億4百万円増加し727億28百万円、海外が前年同期比28百万円増加し5億13百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比18億33百万円増加し732億41百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	60,642	491		61,133
	当第3四半期連結累計期間	59,829	515		60,345
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	64,269	1,175	187	65,256
	当第3四半期連結累計期間	64,825	1,673	399	66,099
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,626	684	187	4,122
	当第3四半期連結累計期間	4,995	1,157	399	5,754
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,120	9		8,110
	当第3四半期連結累計期間	10,376	8		10,367
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,715	2		13,718
	当第3四半期連結累計期間	15,962	7		15,970
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,595	12		5,607
	当第3四半期連結累計期間	5,586	15		5,602
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,160	3		2,163
	当第3四半期連結累計期間	2,522	6		2,528
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	19,030	3		19,033
	当第3四半期連結累計期間	20,310	6		20,316
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	16,869			16,869
	当第3四半期連結累計期間	17,787			17,787

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,294,065	43,711	3,760	6,334,016
	当第3四半期連結会計期間	6,520,960	12,121	3,696	6,529,385
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,116,982	49		4,117,031
	当第3四半期連結会計期間	4,368,451	42		4,368,493
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,101,095	43,662	3,760	2,140,996
	当第3四半期連結会計期間	2,082,491	12,078	3,696	2,090,873
うちその他	前第3四半期連結会計期間	75,987	0		75,987
	当第3四半期連結会計期間	70,017	0		70,018
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	270,578	1,164		271,743
	当第3四半期連結会計期間	254,708	36,725		291,433
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,564,644	44,876	3,760	6,605,759
	当第3四半期連結会計期間	6,775,668	48,846	3,696	6,820,818

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,062,225	100.00	5,296,811	100.00
製造業	694,672	13.72	674,920	12.74
農業、林業	7,846	0.15	8,369	0.16
漁業	4,410	0.09	1,910	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,487	0.07	2,978	0.06
建設業	174,880	3.45	176,442	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	45,323	0.90	49,974	0.94
情報通信業	23,791	0.47	19,545	0.37
運輸業、郵便業	151,776	3.00	151,251	2.86
卸売業、小売業	444,885	8.79	453,562	8.56
金融業、保険業	158,590	3.13	161,241	3.04
不動産業、物品賃貸業	561,496	11.09	610,692	11.53
医療・福祉	261,378	5.16	279,769	5.28
その他サービス業	227,567	4.50	239,194	4.52
地方公共団体	103,292	2.04	102,274	1.93
その他	2,198,822	43.44	2,364,677	44.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	50,301	100.00	56,923	100.00
政府等 金融機関 その他	50,301	100.00	56,923	100.00
合計	5,112,527		5,353,735	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表 / 連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸			5	100.00
合計			5	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託			5	100.00
合計			5	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸				5		5
資産計				5		5
元本				5		5
負債計				5		5

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	460,888,177	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日		460,888		48,652		29,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,805,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 435,676,100	4,356,761	同上
単元未満株式	普通株式 407,077		同上
発行済株式総数	460,888,177		
総株主の議決権		4,356,761	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株会専用信託」所有の株式1,509,900株(議決権の数15,099個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	24,805,000		24,805,000	5.38
計		24,805,000		24,805,000	5.38

- (注) 上記のほか、中間財務諸表において自己株式と認識している当行株式が1,509,900株あります。これは、「従業員持株会専用信託」の導入に伴い、当中間会計期間末において「野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2017年10月1日 至2017年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	539,879	676,084
コールローン及び買入手形	2,243	-
買入金銭債権	10,891	10,961
商品有価証券	1,028	469
金銭の信託	4,429	6,329
有価証券	² 2,089,768	² 1,887,003
貸出金	¹ 5,181,288	¹ 5,353,735
外国為替	6,852	8,584
リース債権及びリース投資資産	47,126	49,728
その他資産	48,188	56,068
有形固定資産	68,655	68,330
無形固定資産	10,094	10,673
退職給付に係る資産	335	542
繰延税金資産	1,459	1,405
支払承諾見返	13,376	13,106
貸倒引当金	39,019	38,612
資産の部合計	7,986,598	8,104,410
負債の部		
預金	6,489,290	6,529,385
譲渡性預金	163,617	291,433
コールマネー及び売渡手形	12,259	72
債券貸借取引受入担保金	329,844	260,033
借入金	326,833	326,050
外国為替	405	215
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	22,600
信託勘定借	-	5
その他負債	49,467	48,419
役員賞与引当金	57	42
退職給付に係る負債	3,207	2,525
役員退職慰労引当金	518	472
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,186
ポイント引当金	132	122
偶発損失引当金	991	993
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	31,496
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,052
支払承諾	13,376	13,106
負債の部合計	7,460,416	7,556,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	360,640
自己株式	21,276	18,174
株主資本合計	403,365	420,259
その他有価証券評価差額金	107,251	110,461
繰延ヘッジ損益	140	140
土地再評価差額金	14,287	14,221
為替換算調整勘定	303	155
退職給付に係る調整累計額	4,995	3,246
その他の包括利益累計額合計	116,704	121,450
新株予約権	413	460
非支配株主持分	5,697	6,025
純資産の部合計	526,181	548,195
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,104,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
経常収益	108,830	115,671
資金運用収益	65,256	66,099
(うち貸出金利息)	42,936	42,156
(うち有価証券利息配当金)	21,652	23,213
信託報酬	-	0
役務取引等収益	13,718	15,970
その他業務収益	19,033	20,316
その他経常収益	¹ 10,822	¹ 13,285
経常費用	76,539	78,283
資金調達費用	4,123	5,754
(うち預金利息)	1,233	1,303
役務取引等費用	5,607	5,602
その他業務費用	16,869	17,787
営業経費	46,504	46,346
その他経常費用	² 3,435	² 2,792
経常利益	32,291	37,388
特別利益	-	20
固定資産処分益	-	20
特別損失	200	402
固定資産処分損	139	282
減損損失	61	119
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	32,090	37,006
法人税、住民税及び事業税	11,150	10,611
法人税等調整額	3,910	557
法人税等合計	7,239	11,168
四半期純利益	24,850	25,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,620	25,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	24,850	25,837
その他の包括利益	4,158	4,840
_{その他有価証券評価差額金}	2,875	3,090
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	760	147
退職給付に係る調整額	1,975	1,749
持分法適用会社に対する持分相当額	27	149
四半期包括利益	29,009	30,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,740	30,341
非支配株主に係る四半期包括利益	268	337

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
破綻先債権額	4,624百万円	6,679百万円
延滞債権額	56,960百万円	52,034百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,522百万円	1,597百万円
貸出条件緩和債権額	41,857百万円	42,118百万円
合計額	104,965百万円	102,430百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	49,051百万円	54,573百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
金銭信託	百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
株式等売却益	8,034百万円	12,143百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
貸出金償却	16百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	2,574百万円	1,485百万円
株式等売却損	21百万円	274百万円
貸出債権売却損	173百万円	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	4,316百万円	4,705百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,916	6.5	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年11月7日 取締役会	普通株式	2,670	6.0	2016年9月30日	2016年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)に対する配当金(2016年6月24日定時株主総会20百万円、2016年11月7日取締役会14百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	6.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	2,616	6.0	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金(2017年6月27日定時株主総会11百万円、2017年11月8日取締役会9百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,150	17,008	107,158	1,671	108,830		108,830
セグメント間の内部経常収益	311	299	610	886	1,496	1,496	
計	90,461	17,308	107,769	2,558	110,327	1,496	108,830
セグメント利益	30,647	559	31,207	1,090	32,298	6	32,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗等(土地)1カ所及び営業用店舗等(建物)4カ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、61百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	94,456	18,823	113,280	2,391	115,671		115,671
セグメント間の内部経常収益	402	240	642	931	1,573	1,573	
計	94,858	19,063	113,922	3,322	117,245	1,573	115,671
セグメント利益	34,625	900	35,525	1,878	37,404	16	37,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、証券業務及び保証業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗等(土地)2カ所及び営業用店舗等(建物)3カ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、119百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	3,202	3,225	23
地方債			
社債	2,769	2,804	35
その他	9,105	9,140	35
外国債券	4,544	4,580	35
その他	4,560	4,560	0
合計	15,076	15,171	94

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	3,201	3,211	10
地方債			
社債	3,028	3,065	36
その他	8,366	8,418	52
外国債券	4,285	4,338	52
その他	4,080	4,080	0
合計	14,595	14,696	100

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	94,738	207,733	112,994
債券	1,242,314	1,269,019	26,705
国債	409,338	420,791	11,452
地方債	563,656	577,180	13,523
社債	269,318	271,047	1,729
その他	583,107	597,074	13,966
外国債券	434,086	436,522	2,436
その他	149,020	160,551	11,530
合計	1,920,159	2,073,826	153,667

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	84,622	214,912	130,290
債券	1,154,887	1,175,504	20,617
国債	371,989	380,898	8,909
地方債	564,555	574,890	10,334
社債	218,342	219,715	1,373
その他	473,076	480,281	7,205
外国債券	356,220	357,056	835
その他	116,855	123,225	6,370
合計	1,712,585	1,870,699	158,113

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理は3百万円(社債3百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	90,501	163	171
	合計		163	171

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	80,481	141	146
	合計		141	146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	107,072 11,364 135,107	155 27	262 27 684
	合計		182	974

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	113,926 8,440 164,242	135 3	285 3 894
	合計		132	1,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	55.47	58.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	24,620	25,529
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	24,620	25,529
普通株式の期中平均株式数	千株	443,871	434,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	55.37	58.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	760	855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式として認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,686千株、当第3四半期連結累計期間1,641千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2017年11月8日開催の取締役会において、第133期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 2,616百万円

1株当たりの中間配当金 6円00銭

(注) 中間配当金額には、ESOP信託に対する配当金9百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月5日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下部恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。